

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年1月30日

**【事業年度】** 第69期（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

**【会社名】** 正栄食品工業株式会社

**【英訳名】** SHOEI FOODS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本多市郎

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区秋葉原5番7号

**【電話番号】** (03) 3253 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 藤雄博周

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区秋葉原5番7号

**【電話番号】** (03) 3253 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 藤雄博周

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高	(千円)	81,334,386	87,945,220	98,250,097	106,748,171	101,689,131
経常利益	(千円)	2,796,975	3,039,358	2,742,206	3,595,094	4,627,608
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,714,777	2,075,818	1,677,364	2,602,554	2,981,432
包括利益	(千円)	1,922,788	3,767,827	2,899,775	3,913,738	1,347,671
純資産額	(千円)	24,286,922	27,754,211	30,304,737	31,563,935	32,570,321
総資産額	(千円)	49,712,526	54,530,140	59,269,379	68,301,212	61,912,463
1株当たり純資産額	(円)	1,215.76	1,393.59	1,523.81	1,810.24	1,867.61
1株当たり当期純利益	(円)	88.16	106.72	86.23	137.72	174.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	47.6	49.7	50.0	45.2	51.4
自己資本利益率	(%)	7.51	8.18	5.91	8.60	9.50
株価収益率	(倍)	6.78	7.30	10.07	9.52	9.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,233,108	1,932,542	3,128,382	609,420	8,870,817
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,425,478	4,137,276	2,297,042	2,281,910	1,845,193
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,469,400	289,003	330,410	1,640,263	4,731,489
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,461,789	4,859,988	5,490,876	5,778,657	7,690,575
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,163 〔962〕	1,170 〔1,016〕	1,181 〔985〕	1,223 〔938〕	1,260 〔931〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	67,142,719	71,495,552	79,013,855	86,843,155	83,494,671
経常利益 (千円)	1,508,366	1,372,426	1,325,980	1,778,619	2,583,221
当期純利益 (千円)	792,760	832,315	778,423	1,066,438	1,738,715
資本金 (千円)	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914
純資産額 (千円)	20,653,962	21,587,054	22,498,247	21,483,457	22,862,718
総資産額 (千円)	41,019,373	43,169,952	46,800,186	51,834,268	48,370,734
1株当たり純資産額 (円)	1,061.82	1,109.81	1,156.67	1,259.98	1,340.88
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	17.00	18.00	24.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(8.50)	(8.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	40.76	42.79	40.02	56.43	101.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.4	50.0	48.07	41.45	47.27
自己資本利益率 (%)	3.90	3.94	3.53	4.85	7.84
株価収益率 (倍)	14.67	18.21	21.69	23.23	16.26
配当性向 (%)	36.80	35.06	42.48	31.90	23.54
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	303 〔32〕	313 〔28〕	306 〔31〕	304 〔34〕	307 〔36〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第65期の1株当たり配当額には設立65周年記念配当3円を含んでおります。  
 3 第67期の1株当たり配当額には創業110周年記念配当2円を含んでおります。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## 2 【沿革】

明治37年11月	創業者、本多多助が東京府下荏原郡(現大田区)に「成光舎牛乳店」を開業、牧場を併営
昭和22年11月	本多正一、本多栄二が東京都大田区入新井6丁目(現大森)に正栄食品工業株式会社を設立し、新たに乳製品の卸販売を開始
昭和26年10月	三鷹市に「仙川工場」を設置し、乳製品(主として煉乳・バター)の製造を開始
昭和35年5月	東京都台東区練堀町(現本店)に新社屋が完成
昭和38年1月	大阪市東淀川区に大阪営業所を開設(昭和47年11月大阪支店と改称)
昭和39年9月	福岡市に福岡営業所を開設
昭和42年11月	札幌市に北海道営業所を開設(平成13年1月札幌支店と改称)
昭和48年3月	筑波乳業(株)(現・連結子会社)と資本・業務提携
昭和48年7月	筑波乳業(株)(現・連結子会社)の増資を引受け子会社化
昭和48年10月	神戸市に新社屋を建設し、大阪支店を同地に移転、関西支店と改称
昭和49年8月	(株)京まるん(現・連結子会社)を設立
昭和49年9月	(株)モンド(平成19年11月に清算を結了)を設立
昭和52年8月	東京農産(株)、常陽製菓(株)及び(株)正栄産業を吸収合併し、同月新たに東京農産(株)「現(株)ロビニア」(現・連結子会社)、常陽製菓(株)(平成19年11月に清算を結了)を設立
昭和52年9月	北海道営業所は札幌市大谷地流通業務団地に新社屋を建設し移転(平成13年1月札幌支店と改称)
昭和53年2月	福岡営業所を包括し、新たに九州営業所を開設
昭和53年10月	仙川工場の主力製造部門を筑波乳業(株)玉里工場(茨城県小美玉市)に移転
昭和53年11月	本店所在地を東京都大田区から東京都台東区へ移転
昭和54年8月	鹿児島市に鹿児島出張所、広島市に広島出張所(平成13年1月広島支店と改称)を開設
昭和58年7月	仙川工場を閉鎖し、設備を(株)京まるんに移転
昭和58年11月	仙台市に仙台出張所を開設(平成13年1月仙台支店と改称)
昭和59年4月	名古屋市に名古屋出張所を開設(平成13年1月名古屋支店と改称)
昭和59年10月	九州営業所は福岡市東区の東福岡卸団地に新社屋を建設し、同地に移転するとともに九州支店と改称
昭和60年2月	米国オレゴン州ポートランド市に100%出資にてSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.を設立
昭和61年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年4月	新潟市に新潟営業所を開設(平成13年1月新潟支店と改称)
昭和63年10月	米国のカリフォルニア州サクラメント市にALGODON, INC.(子会社 SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.の全額出資)を設立
平成2年7月	米国のカリフォルニア州の農園ALGODONの敷地内に農産物加工工場FEATHER RIVER FOODS, INC.(子会社 ALGODON, INC.の全額出資)を設立
平成2年9月	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)は、本社を米国のカリフォルニア州に移転
平成3年3月	株式会社イワサ(現・連結子会社)を設立
平成7年11月	関西支店を神戸市東灘区より大阪市淀川区に移転
平成10年10月	米国現地法人ALGODON, INC.はFEATHER RIVER FOODS, INC.(存続会社)と合併
平成11年10月	米国現地法人FEATHER RIVER FOODS, INC.はSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(存続会社)と合併
平成14年1月	台東区秋葉原に100%出資にて正栄菓子(株)(平成19年11月に清算を結了)を設立
平成14年8月	中国山東省青島市に100%出資にて青島秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国上海市外高橋保稅区に100%出資にて上海秀愛國際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年5月	中国吉林省延吉市に100%出資にて延吉秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年7月	香港に100%出資にて香港正栄國際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年1月	菓子事業を譲り受ける目的で新会社(株)正栄デリシィ(現・連結子会社)を100%出資にて設立
平成19年4月	菓子事業再編の目的で正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の解散を決議
平成19年11月	正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社は清算を結了
平成25年8月	東京都台東区秋葉原(現本店)に新社屋が完成

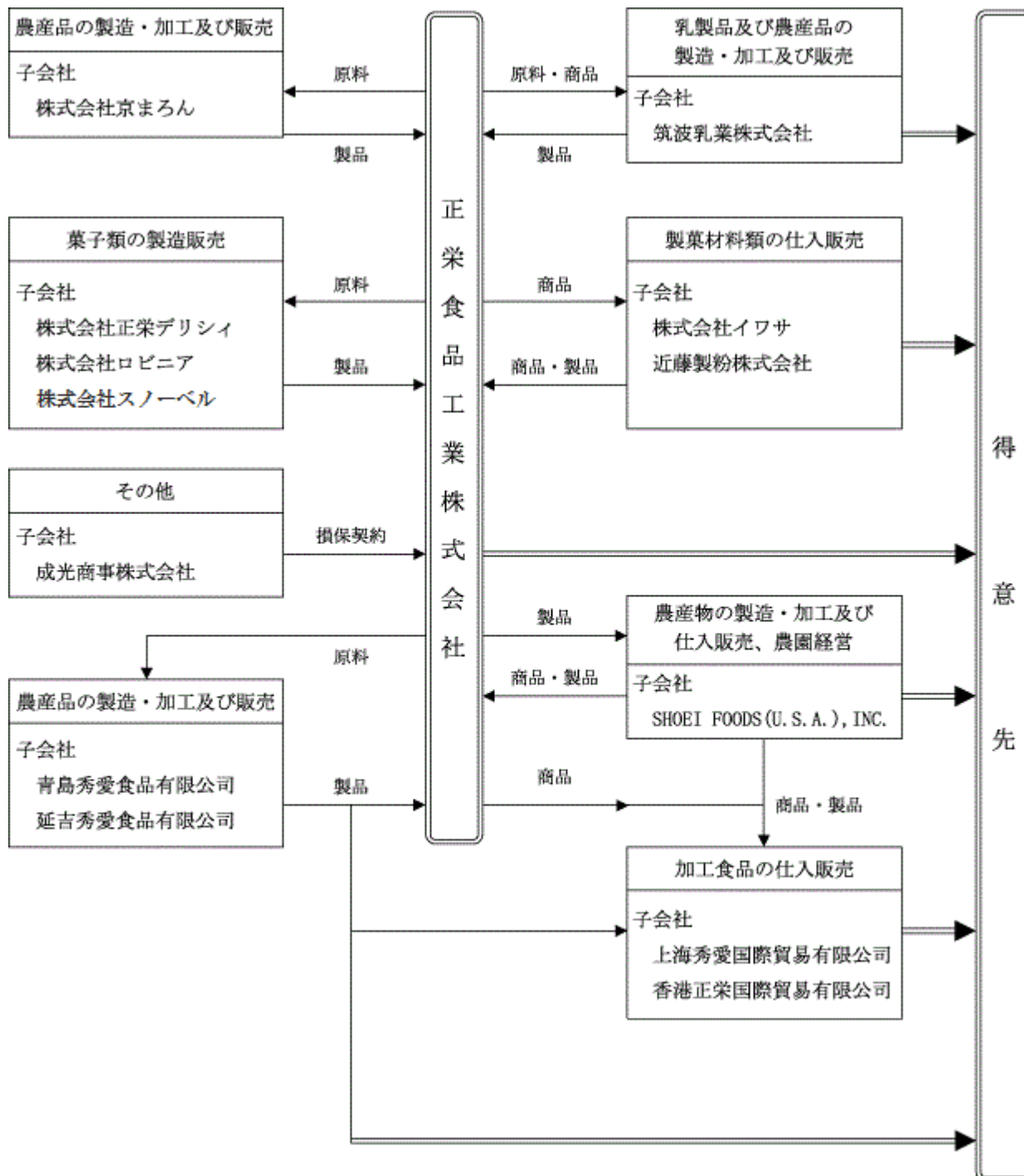
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社13社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾燥果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

連結子会社の10社は、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニアが菓子類等を製造し、その製品は、株式会社正栄デリシィが営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まるんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売およびナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その一部を当社に輸出しております。また、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、中国での生産拠点として製菓材料の製造と乾果実類の加工を行い、当社に輸出しております。上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司は、貿易会社として中国および香港で輸出入業務および販売を行っております。

非連結子会社の3社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベルが、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。

成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。



(注) 製菓材料類の仕入販売を行っていたオーストラリアドライフルーツ株式会社(子会社)は、当連結会計年度において清算しております。

また、加工食品の仕入販売を行っていた寧夏正康食品有限公司(関連会社)は、当連結会計年度において所有株式の全てを売却しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金の貸借	設備の賃貸借
(連結子会社) 筑波乳業株式会社	茨城県石岡市	247.5	乳製品類の製 造・販売およ びナッツ類の 加工・販売	83.6	1	当社製品の 製造および 販売		当社が土地 ・建物の一 部を賃貸
株式会社京まるん	茨城県常総市	35	瓶・缶詰類の 製造・販売お よびナッツ類 の加工・販売	100.0	1	"	当社が長期 および短期 運転資金を 貸付	当社が土地 ・建物およ び設備の一 部を賃貸
株式会社ロピニア	長野県埴科 郡 坂城町	10	菓子類の 製造・販売	100.0	1	"	当社が短期 運転資金を 貸付および 借入	当社が土地 ・建物を賃 貸
株式会社イワサ	福岡県福岡市 博多区	22	製菓材料の 仕入・販売	75.8		当社商品の 仕入および 販売		
株式会社正栄デリシィ	茨城県筑西市	100	菓子類の仕入 ・製造・販売	100.0	1	当社製品の 製造および 販売	当社が短期 運転資金を 貸付および 借入	当社が土地 ・建物およ び設備の一 部を賃貸
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (注)1	米国 カリフォルニ ア州	百万米ドル 23	農産物輸出入 ・販売、農園 経営および果 実類の加工・ 販売	100.0	2	"	当社が短期 運転資金を 貸付並びに 債務保証	
青島秀愛食品有限公司 (注)1	中国 山東省青島市	百万米ドル 14.6	農産物の加工 および販売	100.0 (3.4)	3	農産物の 加工および 販売		
延吉秀愛食品有限公司 (注)1	中国 吉林省延吉市	百万米ドル 8.0	農産物の加工 および販売	100.0	2	"	当社が短期運 転資金を貸付	
上海秀愛国際貿易有限公司 (注)1	中国 上海市	百万米ドル 4.0	加工食品の 仕入・販売	100.0	3	当社商品の 仕入および 販売	当社が短期 運転資金を 貸付並びに 債務保証	
香港正栄国際貿易有限公司	中国 香港	百万香港ドル 2.0	加工食品の 仕入・販売	100.0	1	"		

(注) 1. 上記の子会社の内、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司および上海秀愛国際貿易有限公司は特定子会社に該当します。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,051 (300)
米国	19 (125)
中国	190 (504)
合計	1,260 (931)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	307 (36)	38.0	12.5	5,874,648

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀によるマイナス金利政策の導入や補正予算等による景気刺激策も期待されましたが、未だ国内景気は足踏み状態が続いており、また、英国のEU離脱の決定や米国の利上げ観測による外為市場への動向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩む中、健康志向を背景とした機能性食品の開発や、共働き家族を中心とした調理簡易食品の需要の高まりなど、消費者ニーズの多様化から企業間競争はますます熾烈さを増してまいりました。

このような状況にあって当社グループは、新たな食品素材の開拓や海外ネットワークを生かした安定供給体制の確立に取り組むと共に、需要期や季節性を踏まえた用途提案や、生産子会社のインフラ整備および合理化設備投資を推し進めてまいりました。

これらの結果、売上面については、乾果実・ナッツ類の販売価格が下落基調にあったことや為替換算の影響により海外現地法人の売上高が大きく影響を受け、前年同期比4.7%減の1,016億89百万円となりました。

利益面につきましては、仕入・購買機能の強化と生産子会社における生産性向上による売上原価率の改善や、二年間にわたり行ってきた基幹システムの移行（レガシー・マイグレーション）が前年で終了したことから営業利益は前年同期比40.3%増の47億5百万円、経常利益は28.7%増の46億27百万円となりました。

なお、平成26年5月31日に発生した連結子会社 SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.の火災事故に伴う受取保険金（保険差益として特別利益に計上）については、前期計上額6億36百万円、当期1億59百万円をもって当該保険金の精算は終了しております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比14.5%増の29億81百万円となりました。

次に、事業の部門別概況をご報告いたします。

< 乳製品・油脂類 >

日本国内における脱脂粉乳やバター等の原料乳製品は、生乳生産量が減少傾向にある中、農畜産業振興機構（a l i c）による数次の緊急輸入が行われるなど供給不足の状況にありました。

海外乳製品は、EUの生乳クォータ制度が2015年3月をもって終了した以後、乳製品価格は軟調に推移し、国内外ともに不安定な環境下にあったことから、販売状況は総じて軟調に推移し、筑波製品の練乳やその他の業務用乳製品全般に前年実績を下回り品目別売上高は、281億21百万円（前年同期比93.3%）となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類は、主にパン業界や和・洋生菓子、デザート市場向けに自社生産品や他社メーカーからの仕入商品など、多くの品種を販売しておりますが、フルーツ加工品や製菓用の凝固剤、茶葉製品は堅調に推移しましたが、栗加工品や穀粉類などの和菓子材料が総じて低調であったことから品目別売上高は、171億75百万円（前年同期比97.2%）となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

企業向けドライフルーツ・ナッツの需要は、製菓・製パン、シリアル、その他の加工食品など、各業界で幅広く使用されておりますが、一部の国産品を除き、ほとんどが輸入品であることから、海外相場が軟調にあったことや急激な為替相場の変動等から売上高は前年実績を下回りました。また、各種フルーツ缶詰や外食産業向けの業務用食材も低調に推移したことから品目別売上高は、399億16百万円（前年同期比90.7%）となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

大手量販店やCVS等を売り場とする菓子市場は、すでに飽和状態にありますが、CVS等のPB商品を中心に、チョコレート類の均一価格商品およびNB商品のファミリーサイズが好調に推移し、また、健康志向を背景とした個食需要の拡大から、アーモンド、クルミ等のナッツ類が販売増となり品目別売上高は、160億30百万円（前年同期比110.4%）となりました。

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	結 書 連 損益計算 計上額
	日本	米国	中国	計		
売上高	91,976	14,620	9,870	116,467	14,778	101,689
セグメント利益	4,262	546	204	5,012	307	4,705

(注) 売上高、セグメント利益につきましては、各セグメント間の取引を消去する前の金額によって表示しております。また、セグメント情報の詳細については、「注記事項の(セグメント情報等)」をご参照ください。

### 1 日本

日本国内の食品業界につきましては、総じて個人消費が伸び悩む中、健康志向を背景とした機能性食品や厳選食材をテーマとした付加価値商品の投入など、市場ニーズがより一層多様化しておりますが、製菓・製パン業界向けのフルーツ加工品やアーモンド加工品が総じて堅調に推移し、また、スナック・シリアル市場の伸長から、乾果実類が前年実績を上回りました。乳製品類は、輸入調整粉乳・輸入バターが前年実績を下回り、製菓原材料やフルーツ缶詰、業務用食材も国内需要が伸び悩む中、低調に推移いたしました。リテール商品については、小袋プルーンが価格上昇等の影響から前年実績を下回りましたが、アーモンド、クルミ、ミックスマッツ等の市販品が伸長し、菓子類についても掛物チョコやアソートチョコが販売増となりました。

これらの結果、当地域の売上高は、前年同期比3.1%減の919億76百万円となりましたが、セグメント利益は、前年度に基幹システムの移行も終了したことから、前年同期比5.3%増の42億62百万円となりました。

### 2 米国

当地域の売上高は、クルミ事業が中国・香港向けの出荷が前年実績を下回りましたが、その他地域への販売が堅調に推移したことから総出荷量は増加いたしました。価格面については、ここ数年、高騰を続けたクルミの販売価格が大幅に下落したことから売上高は減収となりました。プルーン事業は、カリフォルニア州の作付面積の減少と供給不足を背景に、小袋品向け大粒プルーンが不足するなど、販売数量においては低調に推移しました。セグメント間の内部売上高は、高値圏にあったアーモンドやレーズン等が、需給が緩むなど相場が下落傾向にあったことから前年実績を下回りました。

これらの結果、農産物価格の低下傾向と円高による為替換算の影響も加わり、売上高は前年同期比32.0%減の146億20百万円となりましたが、セグメント利益は、生産性向上が奏功し、前年同期比72.2%増の5億46百万円となりました。

### 3 中国

当地域の売上高は、山東省青島市および吉林省延吉市に所在する生産子会社2社は、主に日本および欧米向けに製菓原材料類を生産・出荷しておりますが、その販売実績は、フルーツ加工品等が伸長したものの、ナッツ・シード類が、為替変動等を伴う価格競争力の低下から販売減となりました。香港地区および中国内の販売状況は、リーマン・ショック以来の貿易額の減少や景気減速に伴うクルミ等の食品原料ビジネスの縮小から、販売額が前年を下回るなど低調に推移いたしました。

これらの結果、当地域の売上高は、前年同期比22.2%減の98億70百万円となりましたが、セグメント利益は、日本向け製品の生産性向上や、製菓・製パン業界を中心に販売網の拡充に努めた結果、前年同期比37.5%増の2億4百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加し、76億90百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、88億70百万円（前年同期比82億61百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億61百万円、減価償却費18億9百万円、売上債権の減少30億41百万円、たな卸資産の減少22億70百万円、仕入債務の減少23億33百万円、法人税の支払額16億40百万円等によるものです。

前年同期比で資金が増加となりました要因は、仕入債務が前年同期に比べ38億18百万円減少したものの、売上債権、たな卸資産が前年同期に比べそれぞれ66億75百万円、54億1百万円減少したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億45百万円（前年同期比4億36百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47億31百万円（前年同期比63億71百万円増）となりました。これは主に長期借入金33億50百万円の借入による収入、短期借入金、長期借入金の返済による支出がそれぞれ68億48百万円、8億25百万円、配当金3億32百万円の支払によるものです。

前年同期比で資金が減少となりました要因は、短期借入金の返済による支出額の増加によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	10,244,296	93.8
製菓原材料類	4,885,850	93.9
乾果実・缶詰類	23,679,966	94.8
菓子・リテール商品類	15,707,799	111.2
合計	54,517,911	98.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	18,328,258	88.3
製菓原材料類	10,839,056	90.7
乾果実・缶詰類	11,176,936	72.4
菓子・リテール商品類	492,824	118.9
その他	378,661	107.2
合計	41,215,735	84.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	28,121,620	93.3
製菓原材料類	17,175,195	97.2
乾果実・缶詰類	39,916,935	90.7
菓子・リテール商品類	16,030,740	110.4
その他	444,640	98.2
合計	101,689,131	95.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、消費不振を背景とした国内景気の動向や、英国のEU離脱の決定に加え、米国新大統領による経済政策など、国内外の事業環境が大きく変化中、市場ニーズに即応した商品開発やお客さまに安全で安心な食品をお届けすることを最優先テーマに、食文化を通じて社会に貢献する企業グループを目指しております。

また、企業価値の最大化ならびに持続的発展を図ることを目的に、ステークホルダーの皆さまと対話を図りながら、内部統制システムの強化と経営の効率化を推進し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めてまいります。

今後の対処すべき課題ならびに取組みについては次のとおりです。

#### 国内営業基盤の強化

既存取引先に加え、新規取引先への積極的な商品提案を行うことで、当社の強みである顧客基盤の一層の強化を図ります。また、消費者嗜好のトレンドや地域特性への感度を高め、得意先のニーズにタイムリーに応えられるよう提案営業力を一層強化し、既存商品のシェア拡大を目指します。更に、生産子会社を活用し付加価値の高い商品の提案力強化を図ります。商品開発の分野では、健康食品や地域特性を踏まえた商品開発ニーズなど多様化する市場ニーズと消費構造の変化に即応した商品開発を目指し、用途提案まで含めタイムリーに得意先への商品提案を行ってまいります。仕入分野では、新規仕入先発掘により国内のみならず世界各国からの食材調達力を一層拡充し、得意先ニーズへ先行する形で提案できる食材を発掘してまいります。

#### 商品品質および効率性の向上

最新検査機器の導入、製造ラインの生産設備の改善、品質保証部の機能強化、外部機関の品質管理システムの認証取得等により、安全・安心な食品を安定的に提供できる体制の一層の拡充を目指します。また、低炭素社会の実現に貢献できるよう、エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や省エネ設備の導入を進めてまいります。生産管理の分野でも新設した生産管理部を中心に、生産機能を有した食材専門商社の機能を活かした総合力を一層充実させてまいります。在庫管理の精度アップやグループ企業の有機的・効率的な協働等による効率化も目指していきます。

#### グローバル展開の強化

海外事業部を中心にグローバル展開を加速し、欧米や中国等海外での販売ルートの拡大を目指します。具体的には、米国現地法人を活用し、米国市場での売上増を目指すと同時に、中国の工場を活用し中国での付加価値製品販売を拡充してまいります。また、香港現地法人を活用し、東南アジア市場の開拓も目指します。

#### 経営基盤の強化

企業価値の最大化と持続的発展を目的に、コーポレート・ガバナンス・コードへの対応強化を図り、内部統制システムの強化等コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実に努めます。また、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会によるモニタリング等、全社的・多面的なリスクをより専門的に評価・分析し対応できる体制を追及してまいります。特に、為替リスク管理の高度化を図ることで、為替相場変動への対応力の強化を図ります。女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法に基づき策定した行動計画を着実に実施すると同時に、多様な人材の育成にも注力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### 食品原材料や商品の安定調達と価格高騰について

当社グループは、国内外から食品原材料や商品を調達しており、自然災害や天候不順等に起因した凶作等、安定した品質と数量を確保することができないリスクや、農産物の海外相場や為替等の大幅な変動から、仕入原価や生産コストが大きく影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品の安全性について

当社グループは、国内外の食品メーカーや生産者から商品及び原材料を調達し、また、国内および米国、中国に生産子会社を保有しております。安全性に係わる予見しえない問題や、製造および加工工程での不測の事故の発生等から、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 在庫リスクについて

当社グループは、多品種の食品原材料や商品を取り扱っており、農産物の収穫時期や各工場での生産時期、販売先への出荷時期、食品の賞味期限等を考慮し、余剰在庫や賞味期限切れが発生しないよう在庫管理に努めておりますが、販売見込みと実績の乖離等により在庫の廃棄が生じた場合や大きな価格変動が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 業界への法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、日本においては食品安全基本法や食品衛生法等、その他事業を展開している各国においても同様に法的規制を受けております。当社グループではこれら法的規制の遵守に努め適確な対応を行っておりますが、今後法規制の変更があった場合や法的違反行為等の指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限され、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先信用リスクについて

当社グループでは取引先への売掛債権に基づく信用リスクが発生しております。当社グループでは、信用情報の分析に基づき、取引先毎で信用限度を設定し、限度金額に応じた承認権限に基づき審査を行う等で信用リスクの回避に努めておりますが、取引先の倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 事業のグローバル化による影響について

当社グループは、食品原材料や商品の一部を海外から調達しており、また、海外において、生産拠点および販売事業を営んでいることから、戦争やテロ、政治・社会変化、不利な影響を及ぼす租税制度や諸規制の設定または改廃等、予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害による影響について

当社グループは、大地震や自然災害などの想定を超える事象が発生し、保有する施設や工場などの損壊・喪失、また、感染症疾患の大流行等が発生した場合、商品供給や生産活動に支障を来し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として当連結会計年度末の判断に基づき金額を見積った項目があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ63億88百万円減少し、619億12百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が19億11百万円増加したものの、「受取手形及び売掛金」が34億43百万円、「商品及び製品」が33億60百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べ51億82百万円減少し、425億27百万円（構成比68.7%）となりました。固定資産については、有形固定資産が11億14百万円、無形固定資産が41百万円、投資その他の資産が50百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べ12億6百万円減少し、193億84百万円（構成比31.3%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ73億95百万円減少し、293億42百万円（構成比47.4%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「短期借入金」が76億円、「支払手形及び買掛金」が26億53百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べ98億89百万円減少し、228億95百万円（構成比37.0%）となりました。固定負債については、「長期借入金」が25億47百万円増加したことから、前年同期に比べ24億94百万円増加し、64億47百万円（構成比10.4%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ10億6百万円増加し、325億70百万円（構成比52.6%）となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が16億1百万円、「繰延ヘッジ損益」が88百万円それぞれ減少したものの、「利益剰余金」が26億48百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ50億59百万円減少し、1,016億89百万円（前年同期比4.7%減）となり、売上原価は、前年同期に比べ62億82百万円減少し、863億51百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

なお、事業部門別の分析等は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績項目をご参照ください。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ1億29百万円減少し、106億32百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

営業利益は、前年同期に比べ13億52百万円増加し、47億5百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

営業外収益(費用)の純額は、77百万円の損失になりました。

経常利益は、前年同期に比べ10億32百万円増加し、46億27百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

特別利益(損失)の純額は、1億34百万円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、前年同期に比べて3億78百万円増加し、29億81百万円（前年同期比14.5%増）となりました。1株当たりの当期純利益は前年同期の137円72銭に対し174円85銭となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加し、76億90百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、88億70百万円の収入となりました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローも含めた分析・詳細については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、17億15百万円であります。

その主なものは、国内生産子会社における用水処理設備の更新や新倉庫の建築、また、生産設備の効率化や品質管理を目的にした機械装置等の購入によるものです。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (台東区)	日本	管理販売	2,015,655	2,726	1,053,724 (842)	228,388	3,300,495	237 [28]
関西支店 (大阪市淀川区)	"	販売	7,246	0	( )	4,139	11,385	26 [ ]
九州支店 (福岡市東区)	"	"	13,066	0	63,440 (659)	0	76,507	11 [4]
札幌支店 ほか4拠点 (札幌市白石区)	"	"	50,484	29	65,044 (1,320)	199	115,757	33 [4]
筑波乳業(株) 玉里工場 (茨城県小美玉市)	"	生産			216,443 (8,840)		216,443	
㈱京まるん 水海道工場 (茨城県常総市)	"	"	495,973	0	64,500 (18,968)		560,473	
㈱京まるん 天草工場 (熊本県天草市)	"	"	85,968	3,898	122,649 (14,510)		212,517	
㈱ロピニア 坂城工場 (長野県埴科郡坂城町)	"	"	455,085		22,733 (6,262)	40,581	518,399	
㈱正栄デリシイ 筑西工場 (茨城県筑西市)	"	"	224,903	21,706	46,209 (38,958)	25,920	318,739	

(2) 国内子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
筑波乳業(株)	本社・ 石岡工場 (茨城県 石岡市)	日本	生産	412,407	200,555	246,091 (16,647)	16,878	875,933	59 [7]
筑波乳業(株)	玉里工場 (茨城県 小美玉市)	"	"	1,044,235	867,633	100,562 (23,287)	242,435	2,254,867	162 [53]
(株)京まるん	水海道工場 (茨城県 常総市)	"	"	202,754	351,078		19,614	573,447	126 [48]
(株)京まるん	天草工場 (熊本県 天草市)	"	"	165,408	130,219		12,025	307,653	40 [57]
(株)正栄デリシィ	筑西工場 (茨城県 筑西市)	"	"	129,376	709,692		70,968	910,037	150 [45]
(株)ロピニア	坂城工場 (長野県 埴科 郡 坂 城町)	"	"	133,710	362,634		41,275	537,620	97 [41]

(3) 在外子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	米国	生産	1,144,839	936,337	266,412 (4,532,264)	140,391	2,487,980	19 [125]
青島秀愛食 品有限公司	本社 (中国山東省 青島市)	中国	"	558,468	243,741		17,215	819,424	52 [254]
延吉秀愛食 品有限公司	本社 (中国吉林省 延吉市)	"	"	314,364	186,953		9,043	510,361	30 [250]
上海秀愛 国際貿 易有限 公司	本社 (中国 上海市)	"	販売		5,804		3,904	9,708	96 [ ]
香港正栄国 際貿易有限 公司	本社 (中国 香港)	"	販売				1,255	1,255	12 [ ]

- (注) 1 連結子会社への賃貸であります。  
2 帳簿価格のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
3 上記の他、主要な賃貸およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積	年間賃借料 又はリース料 (千円)	摘要
正栄食品工業(株)	関西支店 ほか4拠点 (大阪市淀川区他)	日本	オフィス他	51 [4]		40,660	賃借

- 4 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります
計	21,159,914	21,159,914		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月1日から 平成14年10月31日	(注) 1	22,000	21,492,914		3,379,736	9,996	3,042,770
	(注) 2	333,000	21,159,914		3,379,736		3,042,770

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却

2 利益による自己株式の消却

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	6	208	54	10	12,621	12,915	
所有株式数 (単元)		22,862	1,229	47,082	5,177	19	134,916	211,285	31,414
所有株式数 の割合(%)		10.8	0.6	22.3	2.4	0.0	63.9	100.0	

(注) 自己株式4,109,448株は、「個人その他」に41,094単元および「単元未満株式の状況」欄に48株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 7	4,109	19.4
本多興産有限公司	東京都品川区南大井 6 - 17 - 7	1,322	6.2
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	1,321	6.2
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	715	3.4
本 多 秀 光	東京都文京区	618	2.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	545	2.6
本 多 市 郎	東京都大田区	483	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.2
株式会社明治	東京都江東区新砂 1 2 10	428	2.0
正栄食品グループ従業員持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	427	2.0
計	-	10,429	49.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,109,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,019,100	170,191	
単元未満株式	普通株式 31,414		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		170,191	

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 - 7	4,109,400		4,109,400	19.4
計		4,109,400		4,109,400	19.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	142	203
当期間における取得自己株式	39	75

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,109,448		4,109,487	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



## 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的な配当を維持することを基本方針とし、また、中長期的な成長を実現するための事業投資と、内部留保の水準等を考慮して総合的に判断し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当が1株につき10円、期末配当が1株につき14円、合計で24円の配当といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当が1株につき15円（普通配当14円、記念配当1円）、期末配当が1株につき15円（普通配当14円、記念配当1円）、合計で30円とすることを予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月13日 取締役会決議	170	10
平成29年1月30日 定時株主総会決議	238	14

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	640	852	936	1,385	1,719
最低(円)	492	585	750	852	1,210

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月
最高(円)	1,469	1,467	1,350	1,374	1,498	1,719
最低(円)	1,322	1,210	1,303	1,316	1,354	1,494

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		本多市郎	昭和25年5月15日生	昭和50年2月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役関西支社長 平成2年1月 当社常務取締役 平成3年11月 当社常務取締役事業統轄本部長 平成6年1月 当社専務取締役事業統轄本部長 平成10年1月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	483
代表取締役副社長		本多秀光	昭和34年9月6日生	昭和58年3月 当社入社 平成11年11月 当社商品部長 平成12年1月 当社取締役商品部長 平成14年8月 青島秀愛食品有限公司董事長 平成14年11月 当社取締役営業副本部長兼中国室長 平成15年7月 上海秀愛国際貿易有限公司董事長 平成16年1月 当社常務取締役営業副本部長 平成16年5月 延吉秀愛食品有限公司董事長 平成18年7月 香港正栄国際貿易有限公司董事長 平成22年1月 当社専務取締役 平成28年1月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	618
専務取締役	営業本部長	中島豊海	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年6月 当社関西支店長 平成14年1月 当社執行役員食品営業部長 平成16年1月 当社取締役営業副本部長兼食品営業部長 平成19年1月 ㈱正栄デリシィ代表取締役社長(現) 平成22年1月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成24年1月 当社常務取締役営業本部長 平成28年1月 当社専務取締役営業本部長(現)	(注)3	3
専務取締役	管理本部長 兼総務部長	藤雄博周	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成16年1月 当社執行役員経理部長 平成18年1月 当社取締役経理部長 平成20年11月 当社取締役経理部長兼関連事業部長 平成22年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成22年8月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成28年1月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長(現)	(注)3	4
常務取締役		藤川敬三	昭和28年6月13日生	昭和53年1月 当社入社 平成13年4月 当社原料営業部販売五グループ次長 平成14年11月 当社原料二部長 平成18年1月 当社執行役員原料二部長 平成24年1月 当社取締役原料二部長 平成29年1月 当社常務取締役(製パン業界担当) (現)	(注)3	6
取締役	経理部長	原田和彦	昭和34年4月5日生	昭和58年4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 平成20年10月 ㈱みずほ銀行二俣川支店長 平成22年5月 当社顧問 平成22年8月 当社経理部長 平成24年1月 当社執行役員経理部長 平成26年1月 当社取締役経理部長(現)	(注)3	1
取締役	品質保証部長	武井正美	昭和32年4月19日	昭和55年4月 雪印食品㈱入社 平成14年7月 当社入社 平成20年1月 当社品質保証部長 平成22年1月 当社執行役員品質保証部長 平成28年1月 当社取締役品質保証部長(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	経営企画室長	加納 一 徳	昭和36年7月29日生	昭和59年4月 平成16年7月 平成21年11月 平成26年4月 平成26年7月 平成28年2月 平成29年1月	(株)東京銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 米国ロスアンゼルス支店副支店長 (株)三菱東京UFJ銀行 トルコ国イスタンブール駐在員事務所所長 当社顧問 当社経理部海外経理グループ部長 当社経営企画室企画推進室長 当社取締役経営企画室長(現)	(注)4		
取締役		原 啓 康	昭和21年11月13日生	昭和47年4月 昭和52年8月 昭和58年5月 昭和62年5月 平成24年4月 平成27年1月	(株)丸善入社 同社取締役営業部長 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3		
取締役		埴原 義 夫	昭和24年8月28日	昭和48年4月 平成20年5月 平成22年1月 平成28年1月	日本勧業角丸証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 同社営業店統括部理事 ウエルネット(株)監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3		
取締役		甲 斐 隆	昭和27年3月5日	昭和49年4月 平成16年3月 平成19年3月 平成24年6月 平成29年1月	三井物産(株)入社 同社食料本部九州食料部長 同社内部監査部検査役 三井物産スチール(株)監査役 当社取締役(現)	(注)4		
監査役	常勤	田代 幾 久	昭和31年5月29日	昭和55年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成25年11月 平成29年1月	第一生命保険相互会社(現 第一生命保険(株))入社 同社財務部部長 当社顧問 当社監査室長 当社監査役(現)	(注)6		
監査役		藤井 帝 治	昭和22年2月28日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年1月	日本勧業角丸証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 同社人事部部長 同社取締役人事部部長 同社常勤監査役 (株)勸角エンタープライズ 常勤顧問 (株)勸角エンタープライズ 常務取締役 当社監査役(現)	(注)5	3	
監査役		宮崎 良 夫	昭和19年2月15日生	平成2年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年1月	東京大学社会科学研究所教授 東京経済大学現代法学部教授 弁護士登録(東京弁護士会所属) 当社監査役補欠者に選任 東京大学名誉教授 当社監査役(現)	(注)5	2	
監査役		徳永 信	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 昭和56年3月 昭和62年4月 昭和62年5月 昭和62年7月 平成20年1月 平成22年1月	監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退所 公認会計士 徳永信事務所開設(現) 税理士登録 宗和税理士法人代表社員(現) 当社監査役(現)	(注)5	1	
計								1,123

- (注) 1 取締役原 啓康、埴原義夫、甲斐 隆の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役藤井帝治、宮崎良夫、徳永 信の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「お客様に常に国内および海外から厳選された安全・安心な食品を提供することで、新たな食文化を創造し、社会に貢献すること」を経営理念とします。

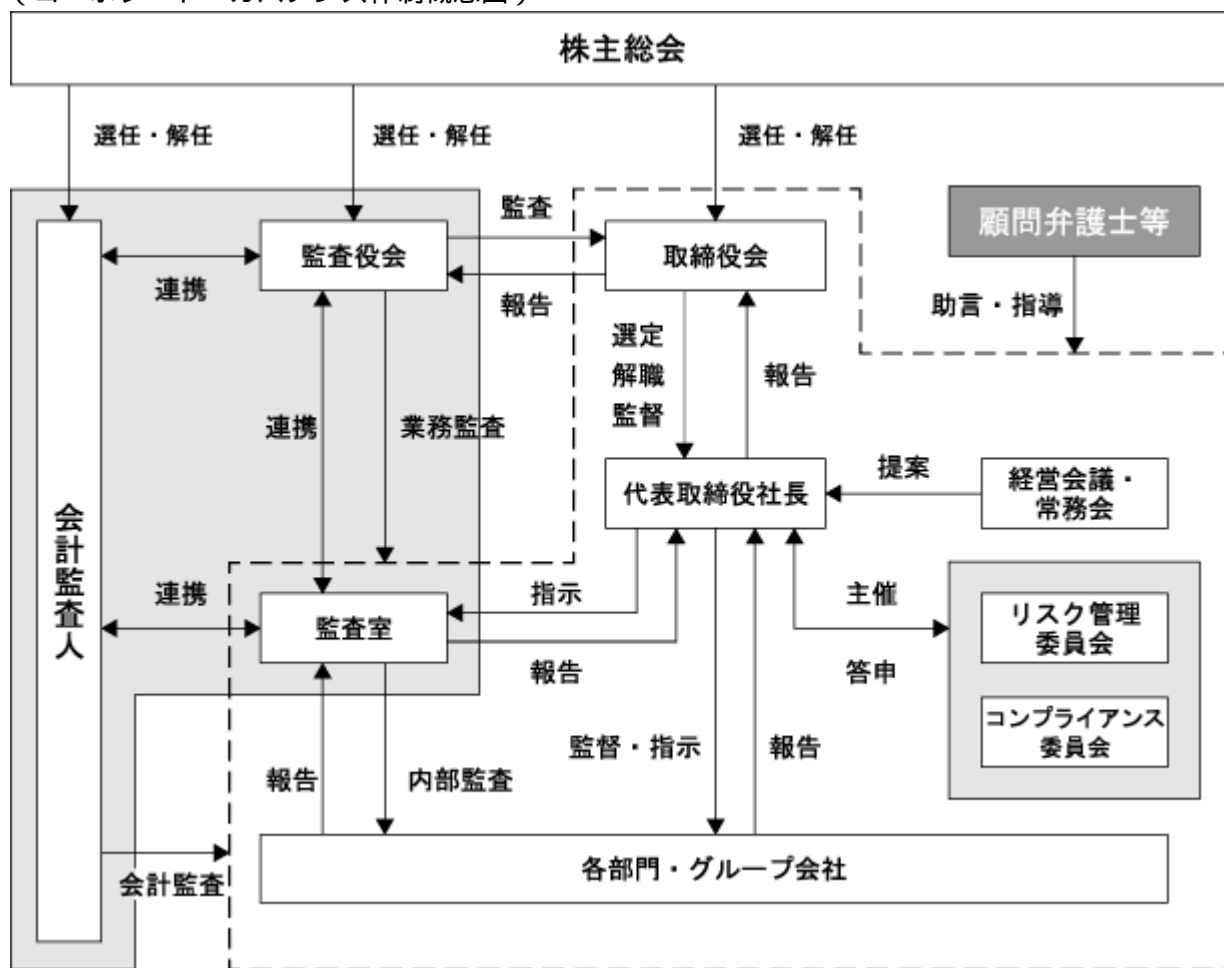
これらの経営理念を実現するためには、透明性の高い健全な経営を行うことにより株主をはじめとする社会のすべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けることが重要であり、持続的な成長および及び中長期的な企業価値を高めることを目標としてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、事業活動を自ら監視し統制する仕組みを構築・運用していくものとします。

コーポレート・ガバナンスの体制

1) 現状のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制としては、多様な商品構成や資材調達・生産加工・販売という幅広い業務範囲から、当社事業に精通した取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針にとどまらず重要な業務についても意思決定を行い、強い権限を有する監査役が取締役会にも出席し独立した立場から取締役等の職務執行を監査する監査役会設置会社の形態が、経営の効率性と健全性の確保のために有効と考えます。また、常勤監査役と社外監査役が外部会計監査人や監査室と連携して日々監査活動を行うとともに、多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実を図るため社外取締役を置いております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



## 2) 取締役および取締役会

取締役会は取締役11名で構成され、うち3名を社外取締役とし、法令、定款に定められた事項のほか、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

取締役会は、毎月1回(定例)開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の重要事項などの報告・決定を行っております。

## 3) 監査役および監査役会

監査役会は監査役4名で構成され、うち3名を社外監査役とし、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続きを通じて、法令、規程等の遵守状況の把握や、業務監査および会計監査が有効に実施されるよう監査室及び会計監査人と連携して適切な監査の実施に努めております。

監査役会は、毎月1回(定例)開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査方針や監査計画、方法等を定め、監査の状況、意見等の形成を行っております。

## 4) その他執行機関等

業務執行に係る重要案件については、代表取締役社長の諮問機関として、役付取締役で構成された経営会議を設置しており、原則として月1回開催しております。また、代表取締役社長の意思決定のための協議機関として常務会を設置し、役付取締役並びに常勤監査役のほか、社長が指名する取締役等により、重要事項を適切かつ機動的に協議しております。

## 5) リスク管理委員会

当社は、当社グループのリスク評価およびリスク対策等の方針決定および審議機関としてリスク管理委員会を設置しております。代表取締役社長の諮問機関として、年1回以上の開催を原則とし、必要に応じて都度開催することとしております。

## 6) コンプライアンス委員会

当社は、当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備に向けた審議機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長として、「正栄グループ行動規範」、「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンス委員会規定」および関連規程に基づき適正な運用を図るとともに、年2回以上の開催を原則とし、必要に応じて都度開催することとしております。

## 7) 責任限定契約

当社は、各社外取締役および各監査役との間において、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、その責任限度額は、職務を行うにあたり善意で重大な過失がない限り、法令で規定する責任の限度額としております。

## 内部統制システムの整備の状況

「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針

- 1) 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制並びに効率的に行われることを確保するための体制  
当社および当社子会社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、「正栄グループ行動規範」、「コンプライアンス基本規程」や関連規程を制定して、法令および定款を遵守して業務を適正に遂行する体制を整備し、実施しております。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査方針に従い、監査役は、取締役会および社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を常に把握する体制を整備しております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
当社は、「文書保存・処分取扱規程」、「電子機密情報取扱規則」を整備し、当社および当社子会社の経営管理および業務執行に係る重要な文書、記録を適切に保存、管理する体制を構築しております。
- 3) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社および当社子会社は、経営の遂行を阻害するリスクについて、リスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を設置し、「リスク管理規程」に基づく個々の管理責任者を決定し、適切な管理体制を構築しております。また、リスク管理を組織的に行い、当社および当社子会社における緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整備しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社における取締役会の決定に基づく職務の執行は、「業務分掌規程」および「職務権限規程」において、それぞれの責任者が権限、執行手続の定めにより、適切に行われる体制を整備しております。また、定例の取締役会を月1回開催するほか、役付役員全員で構成する常務会並びに経営会議により、経営の基本方針およびその他重要事項の総合調整と業務執行の意思統一を図っております。
- 5) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正と効率を確保するための体制、当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社および当社子会社は、「関係会社管理規程」および関連諸規程により、当社および当社子会社の業務の適正と効率を確保するための体制および当社子会社の重要な業務執行の報告体制を整備し、また、監査室が、当社および当社子会社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を検証して、財務報告の信頼性を確保するための評価および報告を行っております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役は、当社の使用人から補助使用人の任命を求めることができるものとし、任命された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に係る決定は監査役の同意を得て行うものとして「監査役監査基準」に規定しております。
- 7) 当社および当社子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役は、取締役会および社内の重要な会議を通じて、意思決定の過程および職務の執行状況を聴取し、また、その他の監査役への報告は、当社および当社子会社の取締役および使用人が定期報告、重要書類の回付等により、業務執行の状況を報告しております。また、当社および当社子会社の取締役および使用人は、直接監査役に報告する体制を構築しており、会社は、内部通報者が不利益な取り扱いを受けないよう監査役監査基準等の社内規程で定めております。  
監査役の職務執行について生じる費用の前払または償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査役の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとします。
- 8) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社および当社子会社の代表取締役および取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、定期的に意見交換を行い、監査業務に積極的に協力すると共に、監査室は、監査役との間で、定期的に会合を持ち、内部監査結果について協議および意見交換を行っております。

#### 9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社および当社子会社は、コンプライアンス遵守を実践するために、行動規範を定めております。その中で「反社会的勢力との関係を一切遮断する」旨が定められており、当社グループにおける方針として「反社会的勢力に対する基本方針」を定めております。

当社および当社子会社における反社会的勢力排除のための体制としましては、「反社会的勢力排除規程」や「反社会的勢力排除調査要領」を制定し、所管部署は総務部として、運用を行っております。具体的には、新規取引先については、独自のデータベースを持つ外部機関を利用し、事前にチェックを行っております。既存取引先についても、毎年定期調査を行っております。また、取引先との間で締結する取引基本契約書では、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の暴力団排除条項を盛り込んでおります。取引先以外にも、役員、幹部従業員、主要株主等に対し定期的に関係の有無に関する調査を行っております。

#### 内部監査および監査役監査

##### 1) 監査役監査と内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄下に監査室（人員4名）が置かれ、代表取締役社長の指示の下、監査役および監査役会と連携し、内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織および関係子会社に対して会社財産の保全と諸法規・諸規則に対する業務監査を実施しております。また、その結果を代表取締役社長並びに監査役、監査役会、関係部門に報告する体制に整備されております。

監査役は、監査室から年間の内部監査の計画書を受領し、随時、内部監査の報告を受け、効率的な監査を実施するとともに、リスク等の発生を抑えるべく緊密な関係を保っております。

##### 2) 監査役監査と会計監査人の連携状況

監査役は、期初に会計監査人から監査計画書を受領し、各四半期レビューおよび期末の監査結果報告を受け、意見交換並びに情報交換を行い、適切な監査の実施を図っております。

##### 3) 内部監査と会計監査人の連携状況

監査室は、内部監査の結果について、会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

#### 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。当社と社外取締役3名および社外監査役3名との間には人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外監査役3名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役の原啓康氏は、水産品等の食品加工メーカーの経営者として長年に亘り培われた知識・経験を有し、埴原義夫氏は、証券界における幅広い見識と経験を有し、代金決済等のマルチペイメントサービスを手掛ける上場企業の社外監査役を現任されており、甲斐隆氏は大手商社の食品部門で高い見識と豊富な経験を有し、また、内部監査部の検査役およびグループ企業での監査役を歴任するなど、相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の徳永信氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、4氏は、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134,170	129,670			4,500	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,840	12,840				1
社外役員	16,380	16,380				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結の報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、基本報酬は中長期的なグループ企業価値向上への貢献度に応じ、また、役員賞与は利益計画達成状況等の会社業績および各人の貢献度をベースに取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬限度額は、取締役については、平成29年1月30日開催の第69回定時株主総会において「年間2億円以内」、監査役については、平成6年1月28日開催の第46回定時株主総会において「年間4,000万円以内」としてそれぞれ決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 3,265,536千円



ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	173,164	1,660,649	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	43,718	281,549	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	40,411	234,386	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UF J フィ ナンシャル・グループ	180,800	142,940	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	100,955	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	98,340	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	20,000	84,700	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	340,000	79,560	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグルー ブ ホールディン グス(株)	21,115	75,845	企業間取引の維持・強化
(株)北洋銀行	132,500	61,877	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	54,960	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	108,431	50,095	企業間取引の維持・強化
(株)サンテック	85,000	48,875	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	79,800	47,560	企業間取引の維持・強化
第一生命保険(株)	15,600	32,994	企業間取引の維持・強化
日油(株)	32,280	28,019	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	75,900	18,975	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	15,638	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	27,474	12,335	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	56,313	11,093	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	8,311	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	46,863	7,732	企業間取引の維持・強化
森永製菓(株)	11,155	6,905	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	5,764	企業間取引の維持・強化
(株)ギャバン	9,711	5,729	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	5,292	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	3,850	企業間取引の維持・強化
フジッコ(株)	1,200	2,905	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	1,200	2,682	企業間取引の維持・強化
尾家産業(株)	1,000	883	企業間取引の維持・強化

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	173,897	1,822,446	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	40,659	242,734	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	43,853	214,882	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	60,000	148,680	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UF J フィ ナンシャル・グループ	180,800	98,463	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	87,450	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	71,431	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	34,000	69,870	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグルー プ ホールディン グス(株)	21,115	65,921	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	11,256	53,244	企業間取引の維持・強化
(株)北洋銀行	132,500	51,940	企業間取引の維持・強化
(株)サンテック	85,000	51,850	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	48,900	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	79,800	46,603	企業間取引の維持・強化
日油(株)	33,512	38,305	企業間取引の維持・強化
第一生命保険(株)	15,600	24,039	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	15,180	21,039	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	15,624	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	28,575	14,287	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	59,330	12,103	企業間取引の維持・強化
森永製菓(株)	2,433	11,887	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	48,189	8,674	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	7,085	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	6,312	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	5,871	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	3,850	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	1,200	2,973	企業間取引の維持・強化
フジッコ(株)	1,200	2,886	企業間取引の維持・強化
尾家産業(株)	1,000	1,051	企業間取引の維持・強化

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 飯野 健 一 (2年)
  - 指定有限責任社員 業務執行社員 平野 雄 二 (3年)
- ・監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士 7名
  - その他 4名

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,000		43,000	
連結子会社				
計	43,000		43,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)および事業年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,778,657	7,690,575
受取手形及び売掛金	4 22,151,486	18,708,335
商品及び製品	14,269,611	10,908,890
仕掛品	672,394	893,409
原材料及び貯蔵品	3,133,905	2,985,569
前渡金	228,675	227,228
繰延税金資産	713,571	650,859
その他	771,097	469,448
貸倒引当金	9,200	6,485
流動資産合計	47,710,200	42,527,829
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,297,944	16,664,889
減価償却累計額	9,240,771	9,202,407
建物及び構築物(純額)	2 8,057,173	2 7,462,482
機械装置及び運搬具	20,697,874	20,657,378
減価償却累計額	16,330,053	16,634,027
機械装置及び運搬具(純額)	4,367,821	4,023,350
工具、器具及び備品	1,156,975	1,204,049
減価償却累計額	911,983	926,201
工具、器具及び備品(純額)	244,992	277,848
土地	2 2,360,013	2 2,329,100
リース資産	311,769	311,769
減価償却累計額	101,077	162,852
リース資産(純額)	210,691	148,917
建設仮勘定	441,041	350,376
その他	154,928	122,276
減価償却累計額	30,001	22,214
その他(純額)	124,926	100,061
有形固定資産合計	15,806,661	14,692,137
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	51,947	46,225
その他	170,465	134,997
無形固定資産合計	222,413	181,222
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 3,775,050	1, 2 3,743,129
関係会社出資金	5,692	-
保険掛金	390,851	317,735
繰延税金資産	38,705	33,985
その他	400,262	465,602
貸倒引当金	48,625	49,178
投資その他の資産合計	4,561,936	4,511,273
固定資産合計	20,591,011	19,384,633
資産合計	68,301,212	61,912,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 11,578,632	8,925,602
短期借入金	2 15,931,802	2 8,331,709
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 767,000	2, 3 744,254
未払金	1,528,270	1,503,650
未払法人税等	946,129	952,645
賞与引当金	817,100	940,186
役員賞与引当金	49,960	12,960
その他	1,165,903	1,484,049
<b>流動負債合計</b>	<b>32,784,798</b>	<b>22,895,058</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2, 3 2,110,650	2, 3 4,657,926
繰延税金負債	992,310	942,846
退職給付に係る負債	344,720	378,758
役員退職慰労引当金	251,672	267,570
その他	253,125	199,983
<b>固定負債合計</b>	<b>3,952,477</b>	<b>6,447,083</b>
<b>負債合計</b>	<b>36,737,276</b>	<b>29,342,142</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	24,772,297	27,421,243
自己株式	3,700,880	3,701,083
<b>株主資本合計</b>	<b>27,493,923</b>	<b>30,142,666</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,714,801	1,734,237
繰延ヘッジ損益	55,888	32,790
為替換算調整勘定	1,601,230	332
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,371,920</b>	<b>1,701,114</b>
非支配株主持分	698,090	726,540
<b>純資産合計</b>	<b>31,563,935</b>	<b>32,570,321</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>68,301,212</b>	<b>61,912,463</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	106,748,171	101,689,131
売上原価	1 92,633,736	1 86,351,248
売上総利益	14,114,435	15,337,882
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,585,784	2,644,175
倉敷料	879,508	897,449
従業員給料及び手当	2,668,457	2,687,241
賞与引当金繰入額	441,106	547,420
役員賞与引当金繰入額	49,960	12,960
退職給付費用	102,665	133,308
役員退職慰労引当金繰入額	42,885	32,948
旅費及び交通費	390,428	383,889
賃借料	370,717	345,802
租税公課	92,791	99,629
その他	3,137,189	2,847,618
販売費及び一般管理費合計	10,761,494	10,632,443
営業利益	3,352,940	4,705,439
営業外収益		
受取利息	16,338	6,482
受取配当金	38,479	49,639
持分法による投資利益	20,454	30,339
為替差益	168,874	-
保険配当金	17,249	25,165
受取保険金	41,036	92,597
受取手数料	3,604	2,910
出資分配金	108,767	8,823
その他	86,603	96,689
営業外収益合計	501,408	312,649
営業外費用		
支払利息	171,368	173,654
為替差損	-	203,886
支払補償費	47,263	4,394
その他	40,622	8,544
営業外費用合計	259,255	390,480
経常利益	3,595,094	4,627,608
特別利益		
固定資産売却益	3 1,195	3 1,978
投資有価証券売却益	-	928
保険差益	2 636,985	2 159,121
特別利益合計	638,181	162,027
特別損失		
固定資産除却損	4 25,410	4 27,301
固定資産売却損	5 657	5 450
減損損失	6 117,605	-
特別損失合計	143,672	27,752
税金等調整前当期純利益	4,089,603	4,761,883
法人税、住民税及び事業税	1,400,981	1,620,215
法人税等調整額	50,756	115,615
法人税等合計	1,451,738	1,735,831
当期純利益	2,637,865	3,026,052
非支配株主に帰属する当期純利益	35,311	44,620
親会社株主に帰属する当期純利益	2,602,554	2,981,432



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	2,637,865	3,026,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861,258	11,861
繰延ヘッジ損益	173,594	88,679
為替換算調整勘定	588,209	1,601,563
その他の包括利益合計	1,275,872	1,678,381
包括利益	3,913,738	1,347,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,872,290	1,310,626
非支配株主に係る包括利益	41,447	37,045

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	22,415,374	1,300,567	27,537,313
当期変動額					
子会社の新規連結による剰余金の増加高			85,034		85,034
剰余金の配当			330,665		330,665
親会社株主に帰属する当期純利益			2,602,554		2,602,554
自己株式の取得				2,400,313	2,400,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,356,923	2,400,313	43,389
当期末残高	3,379,736	3,042,770	24,772,297	3,700,880	27,493,923

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	859,678	229,483	1,013,021	2,102,184	665,239	30,304,737
当期変動額						
子会社の新規連結による剰余金の増加高						85,034
剰余金の配当						330,665
親会社株主に帰属する当期純利益						2,602,554
自己株式の取得						2,400,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855,122	173,594	588,209	1,269,736	32,851	1,302,588
当期変動額合計	855,122	173,594	588,209	1,269,736	32,851	1,259,198
当期末残高	1,714,801	55,888	1,601,230	3,371,920	698,090	31,563,935

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	24,772,297	3,700,880	27,493,923
当期変動額					
剰余金の配当			332,486		332,486
親会社株主に帰属する当期純利益			2,981,432		2,981,432
自己株式の取得				203	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,648,946	203	2,648,742
当期末残高	3,379,736	3,042,770	27,421,243	3,701,083	30,142,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,714,801	55,888	1,601,230	3,371,920	698,090	31,563,935
当期変動額						
剰余金の配当						332,486
親会社株主に帰属する当期純利益						2,981,432
自己株式の取得						203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,436	88,679	1,601,563	1,670,806	28,449	1,642,356
当期変動額合計	19,436	88,679	1,601,563	1,670,806	28,449	1,006,386
当期末残高	1,734,237	32,790	332	1,701,114	726,540	32,570,321

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,089,603	4,761,883
減価償却費	1,917,858	1,809,050
減損損失	117,605	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,930	2,161
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,090	34,037
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,187	15,898
受取利息及び受取配当金	54,817	56,121
支払利息	171,368	173,654
固定資産売却損益(は益)	538	1,527
為替差損益(は益)	174,909	33,495
売上債権の増減額(は増加)	3,634,624	3,041,216
たな卸資産の増減額(は増加)	3,130,313	2,270,903
仕入債務の増減額(は減少)	1,485,450	2,333,465
その他	358,149	779,968
小計	444,558	10,459,841
利息及び配当金の受取額	62,837	64,153
利息の支払額	169,279	171,826
保険金の受取額	1,320,261	159,121
法人税等の支払額	1,048,957	1,640,471
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>609,420</b>	<b>8,870,817</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,339,812	1,715,050
有形固定資産の売却による収入	3,377	5,893
投資有価証券の取得による支出	14,342	16,270
その他	68,866	119,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,281,910</b>	<b>1,845,193</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,656,136	6,848,267
長期借入れによる収入	1,500,000	3,350,000
長期借入金の返済による支出	671,400	825,470
自己株式の取得による支出	2,416,700	203
リース債務の返済による支出	88,511	66,467
配当金の支払額	330,665	332,486
非支配株主への配当金の支払額	8,595	8,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,640,263</b>	<b>4,731,489</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	272,949	382,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,722	1,911,917
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,058	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,490,876	5,778,657
現金及び現金同等物の期末残高	5,778,657	7,690,575

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニア、株式会社京まるん、株式会社イワサ、SHOEI FOODS U.S.A., INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

なお、オーストラリアドライフルーツ株式会社は清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社でありました寧夏正康食品有限公司は、所有株式の全てを売却いたしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2
株式会社イワサ	8月31日 * 2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 * 1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 * 1

\* 1 平成28年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### (イ)有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (ロ)デリバティブ

###### 時価法

###### (ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

###### (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

###### (ハ)その他の固定資産

###### 定額法

###### (ニ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### (ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、直近の年金財務計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	..... 外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	..... 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の相関関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表記するとともに、当該影響額に反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。



(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	228,578千円	211,408千円

2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)		当連結会計年度 (平成28年10月31日)	
建物及び構築物	494,903千円	(494,903千円)	474,080千円	(474,080千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	636,843千円	(636,843千円)	616,020千円	(616,020千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)		当連結会計年度 (平成28年10月31日)	
短期借入金	517,000千円	(517,000千円)	517,000千円	(517,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	167,000千円	(167,000千円)	144,254千円	(144,254千円)
長期借入金	60,650千円	(60,650千円)	207,926千円	(207,926千円)
合計	744,650千円	(744,650千円)	869,180千円	(869,180千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度42,120千円(前連結会計年度62,800千円)については、取引保証として担保に供しております。

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金800,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金400,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	285,650千円	千円
支払手形	1,390千円	千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上原価	354,567千円	712千円

- 2 保険差益

## (前連結会計年度)

米国会計基準を適用している連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に係る保険金受領額1,710,953千円から、焼失したたな卸資産および固定資産の帳簿価格1,073,967千円を控除した金額を計上しています。

## (当連結会計年度)

米国会計基準を適用している連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に係る保険金額が確定し159,121千円を受領しました。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,129千円	1,978千円
工具、器具及び備品	66千円	千円
計	1,195千円	1,978千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	7,866千円	15,852千円
機械装置及び運搬具	15,069千円	9,507千円
工具、器具及び備品	1,095千円	882千円
ソフトウェア	913千円	千円
その他	465千円	1,058千円
計	25,410千円	27,301千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	629千円	447千円
工具、器具及び備品	27千円	2千円
計	657千円	450千円

## 6 減損損失

(前連結会計年度)

前連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
茨城県筑西市	賃貸用不動産	建物及び構築物	105,131千円
		工具、器具及び備品	16千円
茨城県石岡市	遊休資産	土地	12,457千円

(1) 経緯

## ・ 賃貸用不動産

当社が茨城県筑西市に所有する賃貸用住宅（店舗用4部屋、住居用42部屋）について、建物および附属設備等の経年劣化が著しく、大規模修繕に伴う維持・管理費用や、今後の入居率の改善等が見込めないことから、建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

## ・ 遊休資産

連結子会社である筑波乳業(株)は、従業員の社宅用地として所有する茨城県石岡市所在の土地962.55㎡について、今後、新たな社宅建設やその他の用途が見込めないことから遊休資産にグルーピングいたしました。また、今後の利用計画が無いことから、帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(2) グルーピングの方法

当社グループは商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、土地の正味売却価額は路線価額に基づき算定しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,171,717千円	23,860千円
組替調整額	千円	928千円
税効果調整前	1,171,717千円	24,788千円
税効果額	310,458千円	36,650千円
その他有価証券評価差額金	861,258千円	11,861千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	269,635千円	130,801千円
税効果調整前	269,635千円	130,801千円
税効果額	96,040千円	42,122千円
繰延ヘッジ損益	173,594千円	88,679千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	588,209千円	1,601,563千円
その他の包括利益合計	1,275,872千円	1,678,381千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,709,025	2,400,281		4,109,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	281株
取締役会決議に基づく自己株式の取得	2,400,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	165,332	8.5	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	165,332	8.5	平成27年4月30日	平成27年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,980	9.5	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,109,306	142		4,109,448

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	161,980	9.5	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	170,505	10.0	平成28年4月30日	平成28年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	5,778,657千円	7,690,575千円
現金及び現金同等物	5,778,657千円	7,690,575千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話交換機（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2参照)

前連結会計年度(平成27年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,778,657	5,778,657	
(2) 受取手形及び売掛金	22,151,486	22,151,486	
(3) 投資有価証券	3,528,651	3,528,651	
資産計	31,458,794	31,458,794	
(1) 支払手形及び買掛金	11,578,632	11,578,632	
(2) 短期借入金	15,931,802	15,931,802	
(3) 未払金	1,528,270	1,528,270	
(4) 未払法人税等	946,129	946,129	
(5) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	767,000		
b 長期借入金	2,110,650	2,879,211	1,561
負債計	32,862,485	32,864,046	1,561
デリバティブ取引( )	83,416	83,416	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,690,575	7,690,575	
(2) 受取手形及び売掛金	18,708,335	18,708,335	
(3) 投資有価証券	3,513,901	3,513,901	
資産計	29,912,811	29,912,811	
(1) 支払手形及び買掛金	8,925,602	8,925,602	
(2) 短期借入金	8,331,709	8,331,709	
(3) 未払金	1,503,650	1,503,650	
(4) 未払法人税等	952,645	952,645	
(5) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	744,254		
b 長期借入金	4,657,926	5,432,947	30,767
負債計	25,115,788	25,146,555	30,767
デリバティブ取引( )	47,385	47,385	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。



(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の対象とされている買掛金の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております(下記「デリバティブ取引」参照)。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年10月31日	平成28年10月31日
非上場株式	17,819	17,819
関係会社株式	228,578	211,408

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,931,802					
長期借入金	767,000	660,650	600,000	200,000	650,000	
リース債務	66,467	63,945	50,584	41,962	3,543	
合計	16,765,269	724,595	650,584	241,962	653,543	

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,331,709					
長期借入金	744,254	683,604	266,004	700,004	3,008,314	
リース債務	63,945	50,584	41,962	3,543		
合計	9,139,908	734,188	307,966	703,547	3,008,314	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,471,510	925,416	2,546,094
小計	3,471,510	925,416	2,546,094
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	57,140	65,086	7,945
小計	57,140	65,086	7,945
合計	3,528,651	990,503	2,538,148

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,463,447	941,466	2,521,981
小計	3,463,447	941,466	2,521,981
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	50,453	59,075	8,622
小計	50,453	59,075	8,622
合計	3,513,901	1,000,541	2,513,359

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,160	928	
合計	7,160	928	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	59,699	266
	ユーロ		5,200	18	
	買建	買掛金	米ドル	9,498,005	105,265
	オーストラリアドル		484,451	19,725	
	ユーロ		252,856	1,877	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	576,580	
	オーストラリアドル		61,379		
	ユーロ		15,789	-	
合 計			10,953,962	83,416	

(注)1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。  
 2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	229,608	1,932
	オーストラリアドル		1,894	12	
	ユーロ		825	14	
	買建	買掛金	米ドル	2,136,093	45,276
	オーストラリアドル		180,190	3,149	
ユーロ	171,970		3,299		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	138,393	
合 計			2,858,977	47,385	

(注)1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。  
 2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成27年10月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	800,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	800,000	400,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設け、連結子会社3社は、確定拠出企業年金制度を設けており、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	354,811千円	344,720千円
退職給付費用	117,346千円	150,669千円
退職給付の支払額	28,191千円	11,985千円
制度への拠出額	99,246千円	104,647千円
退職給付に係る負債の期末残高	344,720千円	378,758千円

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,246,300千円	1,261,274千円
年金資産	1,230,601千円	1,235,794千円
	15,698千円	25,480千円
非積立型制度の退職給付債務	329,022千円	353,277千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,720千円	378,758千円
退職給付に係る負債	344,720千円	378,758千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,720千円	378,758千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 117,346千円 当連結会計年度 150,669千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度77,472千円、当連結会計年度76,830千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	271,684千円	293,175千円
棚卸評価損	167,075千円	千円
未払金	128,664千円	146,128千円
退職給付に係る負債	119,908千円	121,464千円
たな卸資産の未実現利益	63,298千円	56,518千円
未払事業税	53,756千円	65,969千円
繰越欠損金	千円	44,712千円
未払賞与分社会保険料	40,738千円	44,153千円
その他	100,641千円	97,426千円
繰延税金資産合計	945,768千円	869,547千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	788,916千円	752,266千円
減価償却費	315,356千円	328,348千円
繰延ヘッジ損益	27,527千円	千円
特別償却準備金	20,753千円	15,876千円
固定資産圧縮積立金	22,355千円	21,352千円
その他	10,892千円	9,706千円
繰延税金負債合計	1,185,801千円	1,127,549千円
繰延税金資産(は負債)の純額	240,033千円	258,001千円

繰延税金資産(は負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
流動資産	繰延税金資産 713,571千円	650,859千円
固定資産	繰延税金資産 38,705千円	33,985千円
固定負債	繰延税金負債 992,310千円	942,846千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当連結会計年度280,839千円(前連結会計年度303,477千円)であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.3%
評価性引当額の増減	0.3%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	%
住民税均等割	0.4%	0.4%
連結子会社の適用税率差異	0.8%	0.6%
法人税の特別控除額	0.7%	0.4%
その他	0.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	36.5%

### 3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年11月1日および平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	連結財務諸 表 計上 額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,944,111	6,378,376	6,425,683	106,748,171		106,748,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002,401	15,140,733	6,271,637	22,414,772	22,414,772	
計	94,946,513	21,519,109	12,697,321	129,162,944	22,414,772	106,748,171
セグメント利益	4,045,149	317,151	148,480	4,510,781	1,157,841	3,352,940
セグメント資産	46,517,732	5,231,530	7,542,888	59,292,151	9,009,060	68,301,212
その他の項目						
減価償却費	1,371,343	309,619	236,895	1,917,858		1,917,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,234,270	1,068,580	85,676	2,388,527		2,388,527

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,157,841千円には、セグメント間消去17,786千円、全社費用 1,175,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,009,060千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸 表 計上 額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,310,736	5,162,837	5,215,557	101,689,131		101,689,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665,581	9,457,987	4,654,964	14,778,533	14,778,533	
計	91,976,318	14,620,824	9,870,521	116,467,664	14,778,533	101,689,131
セグメント利益	4,262,318	546,215	204,256	5,012,789	307,350	4,705,439
セグメント資産	40,915,537	4,252,787	5,871,372	51,039,696	10,872,767	61,912,463
その他の項目						
減価償却費	1,352,918	288,725	167,406	1,809,050		1,809,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,381,365	166,888	29,417	1,577,671		1,577,671

(注) 1. 第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内  
内に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用（主に一般管理費）の  
内、報告セグメントに帰属する費用 840,658千円を各報告セグメント（日本）に帰属させております。セ  
グメント利益の調整額 307,350千円には、セグメント間消去27,618千円、全社費用 334,968千円が含まれ  
ております。

2. セグメント資産の調整額10,872,767千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
10,857,761	3,097,750	1,851,149	15,806,661

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
10,864,290	2,487,980	1,339,866	14,692,137

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
減損損失	117,605				117,605

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	1,810.24円	1,867.61円
1株当たり当期純利益	137.72円	174.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,563,935	32,570,321
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	698,090	726,540
(うち非支配株主持分)	(698,090)	(726,540)
普通株式に係る純資産額(千円)	30,865,844	31,843,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,050	17,050

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,602,544	2,981,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,602,544	2,981,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,896	17,050

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,931,802	8,331,709	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	767,000	744,254	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務	66,467	63,945		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,110,650	4,657,926	0.86	平成29年11月1日～平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,036	96,091		平成29年11月1日～平成32年10月31日
その他有利子負債				
合計	19,035,956	13,893,925		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払利子込み法により算定しているため、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	683,604	266,004	700,004	3,008,314
リース債務	50,584	41,962	3,543	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	28,338,857	54,762,364	77,682,028	101,689,131
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,432,315	2,771,187	3,793,840	4,761,883
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	930,582	1,730,908	2,354,539	2,981,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.58	101.51	138.09	174.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.58	46.94	36.58	36.76

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,411,967	5,712,344
受取手形	4 1,581,074	1,110,785
売掛金	1 17,933,702	1 15,670,325
商品	7,532,416	6,134,466
輸入未着品	2,405,007	1,187,147
前渡金	855,386	865,975
前払費用	73,768	78,606
関係会社短期貸付金	1,168,854	915,296
未収入金	469,554	592,092
繰延税金資産	201,399	267,097
その他	199,289	40,183
貸倒引当金	4,075	1,763
流動資産合計	35,828,346	32,572,557
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,460,192	3,306,787
構築物	32,466	47,572
機械及び装置	47,822	28,332
車両運搬具	44	29
工具、器具及び備品	95,005	82,568
土地	1,715,833	1,715,833
リース資産	208,663	147,825
建設仮勘定	-	68,833
有形固定資産合計	5,560,029	5,397,783
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	10,719	8,198
電話加入権	6,675	6,675
無形固定資産合計	17,395	14,873
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,206,535	3,265,536
関係会社株式	3,195,820	3,174,800
出資金	9,486	9,473
関係会社出資金	2,889,058	2,883,366
長期貸付金	12,663	8,403
関係会社長期貸付金	800,000	800,000
更生債権等	147	73
長期前払費用	3,438	684
保険掛金	390,851	317,735
その他	189,120	194,070
貸倒引当金	268,625	268,624
投資その他の資産合計	10,428,497	10,385,519
固定資産合計	16,005,922	15,798,176
資産合計	51,834,268	48,370,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 4,634	3,041
買掛金	1 10,117,748	1 7,998,138
短期借入金	14,141,989	8,364,798
1年内返済予定の長期借入金	3 600,000	3 600,000
リース債務	65,456	62,934
未払金	868,493	950,727
未払費用	161,615	181,284
未払法人税等	584,386	756,196
預り金	72,374	74,659
賞与引当金	361,700	460,000
役員賞与引当金	35,600	-
その他	123,537	506,296
流動負債合計	27,137,537	19,958,078
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 2,050,000	3 4,450,000
預り敷金及び保証金	1 88,894	1 88,538
リース債務	158,857	95,922
繰延税金負債	715,763	693,146
退職給付引当金	15,698	25,480
役員退職慰労引当金	184,060	184,300
その他	-	12,550
固定負債合計	3,213,273	5,549,937
負債合計	30,350,811	25,508,015
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	47,504	48,425
特別償却準備金	44,101	36,007
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	4,802,419	6,215,821
利益剰余金合計	17,127,898	18,534,127
自己株式	3,700,880	3,701,083
株主資本合計	19,849,524	21,255,550
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,578,044	1,639,959
繰延ヘッジ損益	55,888	32,790
評価・換算差額等合計	1,633,933	1,607,168
純資産合計	21,483,457	22,862,718
負債純資産合計	51,834,268	48,370,734

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2 86,545,894	2 83,215,731
不動産賃貸収入	2 297,261	2 278,940
売上高合計	86,843,155	83,494,671
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	2 78,568,950	2 74,422,391
不動産賃貸収入原価	201,223	173,672
売上原価合計	78,770,174	74,596,063
<b>売上総利益</b>	8,072,981	8,898,607
販売費及び一般管理費	1 6,478,295	1 6,428,791
<b>営業利益</b>	1,594,686	2,469,816
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 52,599	2 35,921
受取配当金	2 202,816	2 187,491
受取手数料	15,604	14,910
受取保険料	1,690	862
為替差益	60,100	7,866
その他	27,009	31,361
営業外収益合計	359,819	278,414
<b>営業外費用</b>		
支払利息	145,419	155,446
その他	30,466	9,562
営業外費用合計	175,886	165,009
<b>経常利益</b>	1,778,619	2,583,221
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	147	69
投資有価証券売却益	-	928
関係会社清算益	-	18,490
特別利益合計	147	19,488
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	165	179
固定資産売却損	8	-
減損損失	105,148	-
特別損失合計	105,321	179
<b>税引前当期純利益</b>	1,673,445	2,602,530
法人税、住民税及び事業税	706,409	898,418
法人税等調整額	99,402	34,603
法人税等合計	607,007	863,815
<b>当期純利益</b>	1,066,438	1,738,715

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	523,872	45,465	50,586	11,710,000	4,062,200	16,392,125
当期変動額						
剰余金の配当					330,665	330,665
固定資産圧縮積立金の積立		2,038			2,038	
特別償却準備金の取崩			6,485		6,485	
当期純利益					1,066,438	1,066,438
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		2,038	6,485		740,219	735,772
当期末残高	523,872	47,504	44,101	11,710,000	4,802,419	17,127,898

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,300,567	21,514,064	754,698	229,483	984,182	22,498,247
当期変動額						
剰余金の配当		330,665				330,665
固定資産圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
当期純利益		1,066,438				1,066,438
自己株式の取得	2,400,313	2,400,313				2,400,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			823,345	173,594	649,750	649,750
当期変動額合計	2,400,313	1,664,540	823,345	173,594	649,750	1,014,789
当期末残高	3,700,880	19,849,524	1,578,044	55,888	1,633,933	21,483,457



当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	523,872	47,504	44,101	11,710,000	4,802,419	17,127,898
当期変動額						
剰余金の配当					332,486	332,486
固定資産圧縮積立金の積立		921			921	
特別償却準備金の取崩			8,093		8,093	
当期純利益					1,738,715	1,738,715
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	921	8,093	-	1,413,401	1,406,228
当期末残高	523,872	48,425	36,007	11,710,000	6,215,821	18,534,127

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,700,880	19,849,524	1,578,044	55,888	1,633,933	21,483,457
当期変動額						
剰余金の配当		332,486				332,486
固定資産圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
当期純利益		1,738,715				1,738,715
自己株式の取得	203	203				203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61,914	88,679	26,764	26,764
当期変動額合計	203	1,406,025	61,914	88,679	26,764	1,379,260
当期末残高	3,701,083	21,255,550	1,639,959	32,790	1,607,168	22,862,718

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブの評価基準

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	2～11年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) その他の固定資産

定額法

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	..... 外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	..... 借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額に反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期金銭債権	1,459,269千円	1,009,180千円
短期金銭債務	2,325,531千円	2,993,671千円
長期金銭債務	1,500千円	1,500千円

2 偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	(US\$ 4,300千) 591,870千円	(US\$ 2,000千) 209,720千円
上海秀愛国際貿易有限公司	(CNY 10,000千) 190,700千円	(CNY 47,667千) 736,935千円
	(US\$ 7,887千) 953,575千円	
	(JPY) 18,000千円	

3 財務制限条項

(前事業年度)

当事業年度の借入金のうち、長期借入金800,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当事業年度)

当事業年度の借入金のうち、長期借入金400,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形	285,650千円	千円
支払手形	1,390千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
荷造運搬費	1,347,716千円	1,368,567千円
従業員給料	1,694,410千円	1,733,772千円
賞与引当金繰入額	359,106千円	459,424千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,430千円	17,290千円
おおよその割合		
販売費	37%	37%
一般管理費	63%	63%

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	3,222,207千円	2,599,293千円
仕入高	34,664,940千円	30,212,304千円
営業取引以外の取引高	243,641千円	213,648千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,195,820千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,174,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	119,361千円	141,680千円
未払金	34,937千円	48,842千円
減損損失	33,647千円	32,175千円
未払事業税	32,736千円	40,070千円
棚卸評価損	20,004千円	千円
繰延ヘッジ損益	千円	14,594千円
未払賞与分社会保険料	17,904千円	21,252千円
その他	9,024千円	12,317千円
繰延税金資産合計	267,615千円	310,932千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	711,343千円	699,753千円
繰延ヘッジ損益	27,527千円	千円
固定資産圧縮積立金	22,355千円	21,352千円
特別償却準備金	20,753千円	15,876千円
繰延税金負債合計	781,979千円	736,981千円
繰延税金負債の純額	514,364千円	426,048千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)	
流動資産	繰延税金資産	201,399千円	267,097千円
固定負債	繰延税金負債	715,763千円	693,146千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当事業年度244,825千円(前事業年度255,949千円)であります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	0.7%
評価性引当額の増減	1.0%	%
住民税均等割	0.6%	0.5%
その他	0.6%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	33.2%

## 3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年11月1日および平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建物	3,460,192	*1 53,111		206,517	3,306,787	3,392,011	6,698,798
構築物	32,466	*2 20,709	15	5,588	47,572	80,944	128,517
機械及び装置	47,822			19,490	28,332	2,410,775	2,439,108
車輛運搬具	44			14	29	25,303	25,332
工具、器具及び備品	95,005	7,315	163	19,588	82,568	115,768	198,336
土地	1,715,833				1,715,833		1,715,833
リース資産	208,663			60,838	147,825	159,264	307,089
建設仮勘定		68,833			68,833		68,833
有形固定資産計	5,560,029	149,970	179	312,037	5,397,783	6,184,067	11,581,851
無形固定資産							
ソフトウェア	10,719	570		3,091	8,198	6,271	14,470
電話加入権	6,675				6,675		6,675
無形固定資産計	17,395	570		3,091	14,873	6,271	21,145

当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

\*1 建物の増加

筑西工場屋根改修工事 茨城県筑西市	38,190千円
名古屋支店移転に伴う工事 名古屋市中区	8,826千円
玉戸倉庫内拡大工事 茨城県筑西市	5,174千円

\*2 構築物の増加

筑西工場ブロック張り工事 茨城県筑西市	16,700千円
---------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	272,700	1,837	4,150	270,387
賞与引当金	361,700	460,000	361,700	460,000
役員賞与引当金	35,600		35,600	
役員退職慰労引当金	184,060	17,290	17,050	184,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式 の 買取り・ 買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日および4月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1,000株以上所有の株主に自社製品を贈呈 毎年10月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上1,000株未満所有の株主に自社製品を贈呈

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第68期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日	平成28年1月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日	平成28年1月28日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	(第68期)		平成28年2月3日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第69期 第1四半期	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	平成28年3月15日 関東財務局長に提出
	第69期 第2四半期	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	平成28年6月14日 関東財務局長に提出
	第69期 第3四半期	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	平成28年9月12日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)に基づ く臨時報告書		平成28年1月29日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	雄	二

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、正栄食品工業株式会社の平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、正栄食品工業株式会社が平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	雄	二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。